

(ご参考：11/3) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) タコマ港が連邦政府の支援金 5,420 万ドルを獲得 支援額は全米の港で第 1 位

11 月 3 日、バイデン政権は、パンデミック後のサプライチェーン強化のため、全米の港湾インフラ計画に総額 6 億 5,300 万ドル以上の拠出を発表し、ワシントン州タコマ港のターミナル拡張計画が、全米の港において最高額となる 5,420 万ドルを獲得した。本支援金には、153 地域が応募し、41 か所が選出された。 ([11/3 付シアトルタイムズウェブサイト記事](#))

(2) ワシントン州が炭素排出権取引市場でカリフォルニア州及びケベック州と連携交渉

ワシントン州天然資源局は、カリフォルニア州及びカナダのケベック州と、炭素排出権取引市場における連携のための交渉を進める。三州の取引市場を合併することで、温室効果ガス排出削減のレバレッジを高め、炭素排出枠を購入する企業に広範な市場で安定性を提供し、再生可能エネルギーへの移行を促進することが狙いである。ワシントン州の炭素排出権取引制度は、州内の大規模な温室効果ガス排出企業に対し、排出許可を定期的にオークションで購入することを義務付けている。これにより、州は想定以上の歳入を得たものの、州内のガソリン価格が上昇したことが問題となっている。交渉が成立した場合、ワシントン州は 2025 年にカリフォルニア州とケベック州の共同市場に加入することとなる。 ([11/3 付シアトルタイムズ記事](#))

(3) サウンド・トランジット交通が不正乗車の取締りを再開

サウンド・トランジット交通は、リンクライトレール、サウンダー及びタコマリンクにおける運賃未払いの取締りを再開する。パンデミック開始以来、同交通局では運賃を支払っていない乗客に対し、警告はするものの、処罰につながる切符の手渡しを停止していた。新しい取締りシステムは 11 月 15 日から開始され、乗客は不正乗車をした場合、2 回目までは警告を受けるに留まるものの、3 回目には 50 ドル、それ以降は毎回 75 ドルの罰金を科される。1 年間で 5 回以上の不正乗車を摘発された場合は民事違反となり、罰金を支払わない場合は軽犯罪となる。今後 25 年間に、運賃からの歳入はサウンド・トランジット交通の予算の約 7% を占める見込み。 ([11/1 付シアトルタイムズ記事](#))

(4) 米北西部の企業で製造サプライチェーンをアジアから移行する動き

オレゴン州ポートランド市を拠点とするコロンビア・スポーツウェア社は、米国の顧客向け衣料をベトナムやバングラデシュ等のアジア諸国で製造してきたが、今後はグアテマラをはじめとする中米へ移行させようとしている。これは、昨今の米中貿易摩擦に加え、パンデミック中に太平洋を横断しての海上輸送が停滞し、混乱を生んだことから、サプライチェーンをアジアに依存することへのリスクを懸念する米国の大手企業の動きの一例である。これらの企業では、人件費の高騰にもかかわらず、これまでの中国やアジアに留まらず、サプライチェーンの多様化を図っている。[\(10/29 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) リベラル化するシアトル地域 成人の 55%が民主党を支持

市場調査会社ニールセンの調査によると、2004 年から 2023 年の間に、シアトル地域で民主党を支持する成人の割合は 44%から 55%に増加し、過去最高となった。既存の住民に比べてリベラルな政治的傾向を持つ転入者が増えたこと等が要因として考えられる。同調査によると、シアトル地域は、ワシントン D.C.と並び、人口 100 万人以上の都市圏における住民の民主党支持者の割合が全米 8 位となった。同 1 位はサンフランシスコ地域で、成人の 67.6%が民主党支持者である。[\(10/27 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(6) タコマ市で借家人の権利保護条例案が投票へ

11 月 7 日、タコマ市では、賃貸物件における借主保護条例の導入を巡る投票が実施される。同条例は、家賃値上げの事前通知、一定期間の立ち退き制限、特定の状況下での引っ越し費用を家主が負担することを義務付けるもので、シアトル市をはじめとする他都市の既存の条例に類似しているが、家主や不動産業界が強く反対している。反対勢力は、このような規制は家主への重い負担となり、小規模物件の家主は売却を余儀なくされ、その結果、市場から戸建ての物件が減少し、大手企業が所有する集合住宅の増加につながると主張している。州内では、ベリンナム市においても、11 月に賃貸物件の借主保護条例導入を巡る投票が実施される。[\(11/1 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(7) PCC がシアトル市ダウンタウン店舗を売上不振により閉鎖へ

ローカルのスーパーマーケットである PCC Community Markets は、シアトル市ダウンタウンの店舗を、2024 年 1 月末で閉店する。ダウンタウンへのオフィス通勤者が増え始めた 2022 年 1 月に開店した同店舗は、パンデミック後の復興の象徴となっていたが、当地では未だリモートワークが根強く、持続可能な売上を生み出すことができなかった。更に、インフレや大型店舗の運営費も店舗の収益を圧迫している。PCC は、2022 年に 1990 年代以来初の年間赤字を計上したが、ダウンタウン店の不振が大きな要因となった。同店には 80 人の従業員がいるが、他の店舗に異動する選択肢が提供される。PCC は、時給で働く 1,600 人の従業員が加入する労組と新たな契約の交渉中であるが、労組の求める賃上げ額は実行不可能であるとしている。 ([11/2 付シアトルタイムズ記事](#))

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023 年 11 月 2 日 [越後製菓、新パッケージの米菓を米国テキサス州で発売](#)

2023 年 11 月 1 日 [バイデン米政権、AI の安全性に関する新基準などの大統領令公表](#)

2023 年 11 月 1 日 [ミシュランガイド、米アトランタ版を初公開、日本料理レストラン 2 軒が星獲得](#)

2023 年 11 月 1 日 [米パシフィック・ノースウエスト水素ハブ、バイデン政権の 7 つの水素ハブの 1 つに選定](#)

2023 年 10 月 31 日 [米カリフォルニア州知事、食品添加物 4 種の使用を禁止する法案に署名](#)

2023 年 10 月 30 日 [ジェトロ、日本食イベント「Japanese Food Expo in NY 2023」を開催、日本産水産物のプロモーションを実施](#)

2023 年 10 月 30 日 [米 41 州とコロンビア特別区の司法長官がメタを提訴、インスタグラムなどが若年層のメンタルヘルスに有害と主張](#)

総領事館からのお知らせ

(1) ワシントン州日本文化会館 文化の日

日本や日系米国人の文化を伝える「文化の日」イベントが、今年は日本語を通じた文化芸術をテーマに開催されます。俳句や書道、紙芝居等のほか、日本の武道、茶道のパフォーマンス、ローリー・マツカワさんの絵本の朗読等が予定されています。カード作りが楽しめる当館ブースにも、是非お立ち寄りください。

日時：11月4日（土）午前11時～午後5時

場所：ワシントン州日本文化会館

1414 S Weller St Suite C, Seattle, WA 98144

参加費：無料

ウェブサイト：[ワシントン州日本文化会館 文化の日](#)

(2) ワシントン州日米協会 SBEA 対面式個別相談ワークショップ（再掲）

ワシントン州内の小規模企業・個人事業の経営者を対象とした日本語での支援プログラムである SBEA が、対面式の個別相談ワークショップを開催します。詳細は [SBEA のウェブサイト](#) をご覧ください。

日時：11月17日（金）午前10時～午後3時

12月15日（金）午前10時～午後3時

場所：Nisei Veteran's Committee Memorial Hall

South King Street 1212, Seattle, WA 98144

参加費：無料

登録：[ワシントン州日米協会 SBEA ウェブサイト](#)

(3) ジェトロ「ALPS 処理水の処分に伴う輸出等の対策に関する特別相談窓口」の開設（再掲）

ジェットロでは、ALPS 処理水の海洋放出を踏まえ、農林水産物・食品等の輸出に当たって現地通関や物流等に影響が生じた事業者、新たな海外販路の開拓を目指す事業者等の相談に対応するため窓口を設置しています。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

編集後記： Recently I joined my university's alumni gathering in Seattle and had many new encounters. While the year of graduation and the country of origin were completely different among us, we together enjoyed walking down the memory lanes. Surprisingly, there is often something in common - working in the same field, living nearby, or having mutual connections. Being far away from home, it is wonderful to feel a sense of belonging and reawaken my identity.

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101